

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 部落有財産特別会計歳入歳出決算
- (4) 訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (5) 介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 病院事業会計決算
- (8) 水道事業会計決算
- (9) 工業用水道事業会計決算
- (10) 老人保健施設事業会計決算
- (11) 簡易水道事業会計歳入歳出決算
- (12) 下水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年6月17日から8月4日まで（20日間）

3 審査の方法

審査に付された小国町各会計決算について、決算書及び関係帳簿、証書類をもとに、計数の正確性を調査するとともに、予算の執行又は事業の取り組みが適正かつ効率的に行われているかを主眼として関係課職員の説明を求め審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算の計数は正確であり、予算の執行において、全般的に適正、妥当であると認められる。

審査にあたっての意見については後述する。

5 意見

一般会計の税収において、政府による住民税等の定額減税措置により個人町民税が減収となったものの、発電事業を中心とした大型設備投資の進展により固定資産税が増加するなどし、全体では前年度比7.0%増の13億円に迫る税収を確保する結果となった。

また、地方交付税については、普通交付税が算定費目の新設に伴う増額により基準財政需要額が増え、前年度比5.5%増の2,877,207千円となった。一方、特別交付税は豪雪による除雪経費が増加したものの、令和4年度豪雨災害による復旧経費の減少により、前年度比3.4%減の540,042千円となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増額されたものの、新型コロナウイルス感染症関連交付金の減少により、前年度比21.6%減の750,213千円となった。県支出金についても、林業費の災害復旧関連事業等の完了に伴い、前年度比16.6%減の336,722千円となった。

これらの結果、歳入総額は8,545,693千円（前年度比396,536千円、4.9%増）、歳出総額は8,194,741千円（前年度比571,498千円、7.5%増）となり、収支差引350,952千円（実質収支338,577千円）が繰り越された。なお、他会計の状況については後述のとおりである。

急激な人口減少や少子高齢化、経済社会の構造変化に加え、物価高騰や災害リスクの増大など、町を取り巻く環境は一層厳しさを増している。こうした中、町民が町の行財政運営に寄せる期待は高まっており、限られた財源と人員を最大限に活用した計画的かつ効率的な事務事業の執行が求められている。

令和6年度の執行状況を見ると、施政方針に基づき各種事業が展開され、一定の成果が認められた。特に、次期総合センターの建設工事に着手したことや、物価高騰による影響緩和のための対策を積極的に実施したことは高く評価される。

一方で、人口減少、特に生産年齢人口の減少が進行する中、将来的な町税収入の確保が課題である。そのため、事業の目的や目標を再確認し、その効果を検証したうえで、不要・不急の事務の改廃など効率的かつ効果的な予算執行を推進し、町民サービスの維持・向上に努めることが望まれる。

以上を踏まえ、現状を的確に把握し、事業の経済性・有効性・効率性を考慮したうえで、直面する行政課題に重点的に取り組み、計画性のある予算執行に努められたい。

なお、次の点については特に意見を付すものである。

(1) システム関連経費について

近年、行政各分野の事務処理においてシステム化が進んできたことは、住民サービスを提供するうえで大きな効果があるものと評価されるが、令和6年度決算を精査したところ、保守費用等の運用経費が年々増加している状況が確認された。さらには、本年10月から運用開始を目指し国が進めている「自治体情報システムの標準化・共通化」のシステム改修も高額となることに加え、新たに生じることとなる保守経費などの財政負担も無視できない状況にある。

限られた財源の中で住民サービスを維持していくためには、経費の圧縮と効率性の確保が不可欠であり、持続可能な行財政運営を実現するためにも、特に情報システム関係にあっては設計積算根拠(適用技術員や諸経费率)を明確にするとともに、「金額一式」表示を是正し、低コスト化が実現されることを期待する。

(2) 予算の計画的な執行について

当初予算に計上されながらも、年度内に執行されなかった事業が複数ある中で、特に指摘しておくべき点について次に記す。

一つには地域公共交通再編事業であり、地域公共交通会議の開催経費が計上されていたが、6年度は開催の必要がなかったとの説明があった。当初予算計上時には当該会議開催の見通しがあってしかるべきであり、もともと必要のない経費が計上されたものと受け取らざるを得ない。

もう一つは特定空家対策事業であり、特定空家等対策検討協議会の経費が計上されていたが、こちらは結果的に開催されなかったとの説明があった。空家対策は各自治体にとって喫緊の課題であり、当該協議会は本対策の柱となる特定空家の判定を担う組織であることから、その重要性に鑑み確実な開催が求められるところである。

こうした状況からは、必要性のない経費の計上や真に必要な事業が執行されない現状が見て取られることから、適切な予算計上をこころがけるとともに、特に緊急性・必要性の高い事業にあっては、各室が中心となって確実に執行されたい。

6 会計ごとの決算の概要

○一般会計・特別会計の決算状況

(1) 一般会計

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
令和6年度	8,545,693,210	8,194,741,181	350,952,029
前年度比較	396,536,493	571,498,393	△ 174,961,900
	4.87	7.50	△ 33.27
令和5年度	8,149,156,717	7,623,242,788	525,913,929

令和6年度一般会計決算は、歳入決算額8,545,693千円、歳出決算額8,194,741千円、歳入歳出差引残高350,952千円となった。

【歳入】

町税については、収納率は現年度課税分99.6%、滞納繰越分5.5%となり前年度と同水準の収納率を確保した。また、町税の決算額は1,293,809千円で前年度を84,777千円、7.0%上回った。個人町民税（現年課税分）は、定額減税の影響により前年度比30,284千円、9.4%の減となったものの、法人町民税（現年課税分）前年度比23,150千円、29.7%の大幅な増となった。この結果、町民税全体では7,547千円、1.9%の減となった。一方で、固定資産税（現年課税分）は、発電事業を中心に大型の設備投資が進んだことに伴い97,918千円、14.2%の増となった。地方交付税は3,417,249千円で、普通交付税が算定費目の新設に伴う増額により基準財政需要額が増え、前年度比5.5%増の2,877,207千円となった。一方、特別交付税は豪雪による除雪経費が増加したものの、令和4年度豪雨災害による復旧経費の減少により、前年度比3.4%減の540,042千円となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増額されたものの、新型コロナウイルス感染症関連交付金の減少により、前年度比16.6%減の336,722千円となった。県支出金についても、林業費の災害復旧関連事業等の完了に伴い、前年度比16.6%減の336,722千円となった。

町債は499,800千円で、過疎対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、災害復旧事業債などを発行したことなどから、前年度と比べ68,900千円、16.0%の増となった。

この結果、歳入総額は、前年度と比べ396,536千円、4.9%の増となった。

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増 減	率
町 税	1,150,226,000	1,322,310,022	1,293,809,183	1,209,031,997	84,777,186	7.01
地 方 贈 与 税	92,981,000	99,257,000	99,257,000	91,305,000	7,952,000	8.71
利子割交付金	500,000	313,000	313,000	235,000	78,000	33.19
配当割交付金	1,500,000	4,157,000	4,157,000	2,863,000	1,294,000	45.20
株式等譲渡所得割交付金	400,000	6,078,000	6,078,000	3,455,000	2,623,000	75.92
法人事業税交付金	10,000,000	13,758,000	13,758,000	14,546,000	△ 788,000	△ 5.42
地方消費税交付金	170,000,000	191,202,000	191,202,000	186,552,000	4,650,000	2.49
環境性能割交付金	3,400,000	7,196,000	7,196,000	8,044,009	△ 848,009	△ 10.54
地方特例交付金	28,828,000	31,561,000	31,561,000	2,872,000	28,689,000	998.92
地 方 交 付 税	3,047,207,000	3,417,249,000	3,417,249,000	3,279,089,000	138,160,000	4.21
交通安全対策 特別交付金	1,000,000	831,000	831,000	927,000	△ 96,000	△ 10.36
分担金及び負担金	10,475,000	10,914,869	7,899,609	9,653,221	△ 1,753,612	△ 18.17
使用料及び手数料	73,734,000	80,589,027	74,857,603	65,920,640	8,936,963	13.56
国庫支出金	842,909,000	750,212,688	750,212,688	957,156,406	△ 206,943,718	△ 21.62
県 支 出 金	344,414,645	336,721,824	336,721,824	403,799,348	△ 67,077,524	△ 16.61
財 産 収 入	16,598,000	34,432,104	34,432,104	30,946,702	3,485,402	11.26
寄 附 金	180,000,000	135,835,500	135,835,500	171,481,000	△ 35,645,500	△ 20.79
繰 入 金	1,055,159,000	514,974,064	514,974,064	489,054,336	25,919,728	5.30
繰 越 金	525,913,355	525,913,929	525,913,929	684,877,718	△ 158,963,789	△ 23.21
諸 収 入	42,601,000	48,805,956	47,517,706	37,547,340	9,970,366	26.55
町 債	1,353,017,000	1,051,917,000	1,051,917,000	499,800,000	552,117,000	110.47
合 計	8,950,863,000	8,584,228,983	8,545,693,210	8,149,156,717	396,536,493	4.87

【町税の収納状況】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増 減	率
町 民 税	397,351,554	392,535,816	98.79	404,738,209	400,082,804	98.85	△ 7,546,988	△ 1.89
個 人	296,178,454	291,416,816	98.39	326,715,409	322,114,104	98.59	△ 30,697,288	△ 9.53
現年課税分	292,315,559	291,126,657	99.59	322,532,260	321,411,367	99.65	△ 30,284,710	△ 9.42
滞納繰越分	3,862,895	290,159	7.51	4,183,149	702,737	16.80	△ 412,578	△ 58.71
法 人	101,173,100	101,119,000	99.95	78,022,800	77,968,700	99.93	23,150,300	29.69
現年課税分	101,119,000	101,119,000	100.00	77,968,700	77,968,700	100.00	23,150,300	29.69
滞納繰越分	54,100	0	0.00	54,100	0	0.00	0	-
固定資産税	848,178,088	825,804,467	97.36	758,630,283	729,314,348	96.14	96,490,119	13.23
固定資産税	811,884,988	789,511,367	97.24	721,267,283	691,951,348	95.94	97,560,019	14.10
現年課税分	791,899,800	788,462,430	99.57	693,079,700	690,543,940	99.63	97,918,490	14.18
滞納繰越分	19,985,188	1,048,937	5.25	28,187,583	1,407,408	4.99	△ 358,471	△ 25.47
固定資産等所在市町村 交付金及び納付金	36,293,100	36,293,100	100.00	37,363,000	37,363,000	100.00	△ 1,069,900	△ 2.86
軽自動車税	26,674,820	25,570,740	95.86	26,018,300	25,266,880	97.11	303,860	1.20
種別割	24,902,420	23,798,340	95.57	24,428,400	23,676,980	96.92	121,360	0.51
現年課税分	24,151,000	23,771,900	98.43	23,869,600	23,642,480	99.05	129,420	0.55
滞納繰越分	751,420	26,440	3.52	558,800	34,500	6.17	△ 8,060	△ 23.36
環境性能割	1,772,400	1,772,400	100.00	1,589,900	1,589,900	100.00	182,500	11.48
現年課税分	1,772,400	1,772,400	100.00	1,589,900	1,589,900	100.00	182,500	11.48
滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	0	-
町たばこ税（現年課税分）	48,757,060	48,757,060	100.00	53,112,215	53,112,215	100.00	△ 4,355,155	△ 8.20
入湯税（現年課税分）	1,141,100	1,141,100	100.00	1,255,750	1,255,750	100.00	△ 114,650	△ 9.13
旧法による税	207,400	0	0.00	397,880	0	0.00	0	-
軽自動車税	207,400	0	0.00	397,880	0	0.00	0	-
現年課税分	0	0	-	0	0	-	0	-
滞納繰越分	207,400	0	0.00	397,880	0	0.00	0	-
現 年 課 税 分	1,297,449,019	1,292,443,647	99.61	1,210,771,125	1,206,887,352	99.68	85,556,295	7.09
滞 納 繰 越 分	24,861,003	1,365,536	5.49	33,381,512	2,144,645	6.42	△ 779,109	△ 36.33
合 計	1,322,310,022	1,293,809,183	97.84	1,244,152,637	1,209,031,997	97.18	84,777,186	7.01

【歳出】

総務費では、次期総合センターについて建設工事に着手したことなどから、前年度比727,023千円、50.0%の大幅な増となったほか、民生費においては、物価高騰を踏まえた低所得世帯への給付事業を実施したことなどから前年度比99,298千円、7.1%の増となった。また、豪雪による町道除排雪経費の増加により土木費で前年度比367,423千円、40.4%の増となったほか、災害復旧費は前年度と比べて559,955千円の減となった。

これらの結果、歳出総額は、前年度と比べ571,498千円、7.5%の増となった。

(単位：円、%)

項 目	令和6年度					令和5年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	執行率	増 減	率
議 会 費	87,401,000	86,303,415	0	1,097,585	98.74	84,232,155	98.37	2,071,260	2.46
総 務 費	2,396,485,500	2,179,910,331	0	216,575,169	90.96	1,452,887,586	89.40	727,022,745	50.04
民 生 費	1,580,284,000	1,457,028,019	25,975,000	97,280,981	92.20	1,360,729,651	95.51	96,298,368	7.08
衛 生 費	778,635,000	742,552,761	0	36,082,239	95.37	740,096,481	96.81	2,456,280	0.33
労 働 費	5,547,000	5,499,321	0	47,679	99.14	4,790,406	99.82	708,915	14.80
農林水産業費	338,626,000	283,226,254	25,236,000	30,163,746	83.64	308,377,567	91.69	△ 25,151,313	△ 8.16
商 工 費	459,045,000	401,668,502	44,176,000	13,200,498	87.50	379,858,521	91.88	21,809,981	5.74
土 木 費	1,486,176,000	1,277,320,279	160,456,000	48,399,721	85.95	909,896,705	84.64	367,423,574	40.38
消 防 費	329,815,397	325,118,142	2,286,000	2,411,255	98.58	315,397,488	99.14	9,720,654	3.08
教 育 費	584,434,000	550,798,084	0	33,635,916	94.24	567,533,496	94.49	△ 16,735,412	△ 2.95
災 害 復 旧 費	38,223,000	28,501,376	0	9,721,624	74.57	588,456,493	71.28	△ 559,955,117	△ 95.16
公 債 費	862,811,000	856,814,697	0	5,996,303	99.31	910,986,239	99.58	△ 54,171,542	△ 5.95
諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000	0.00	0	0.00	0	-
予 備 費	3,370,103	0	0	3,370,103	0.00	0	0.00	0	-
合 計	8,950,863,000	8,194,741,181	258,129,000	497,992,819	91.55	7,623,242,788	90.84	571,498,393	7.50

(2) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
令和6年度	853,352,351	728,999,167	124,353,184
前年度比較	57,321,478	70,156,991	△ 12,835,513
	7.20	10.65	△ 9.36
令和5年度	796,030,873	658,842,176	137,188,697

令和6年度国民健康保険事業特別会計決算は、歳入決算額853,352千円、歳出決算額728,999千円、歳入歳出差引残高124,353千円となった。

歳入のうち国民健康保険税は86,697千円で、前年度と比べ4,206千円、4.6%の減となった。収納率は85.1%で前年度より3.3ポイント上昇した。

歳出では、保険給付費が556,914千円で、前年度と比べ63,919千円、13.0%の増となった。

【歳入】

【歳入】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増 減	率
国民健康保険税	80,908,000	101,865,148	86,697,160	90,903,311	△ 4,206,151	△ 4.63
使用料及び手数料	40,000	21,920	21,920	25,760	△ 3,840	△ 14.91
国庫支出金	74,000	1,944,000	1,944,000	88,000	1,856,000	2109.09
県支出金	612,243,000	577,443,000	577,443,000	525,610,000	51,833,000	9.86
財産収入	50,000	40,000	40,000	6,000	34,000	566.67
繰入金	83,199,000	48,289,486	48,289,486	49,925,317	△ 1,635,831	△ 3.28
繰越金	14,038,000	137,188,697	137,188,697	128,006,899	9,181,798	7.17
諸収入	741,000	1,733,996	1,728,088	1,465,586	262,502	17.91
合 計	791,293,000	868,526,247	853,352,351	796,030,873	57,321,478	7.20

【国民健康保険税の収納状況】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増 減	率
現年課税分	87,518,800	85,582,120	97.79	90,529,400	88,926,153	98.23	△ 3,344,033	△ 3.76
滞納繰越分	14,346,348	1,115,040	7.77	20,577,914	1,977,158	9.61	△ 862,118	△ 43.60
合 計	101,865,148	86,697,160	85.11	111,107,314	90,903,311	81.82	△ 4,206,151	△ 4.63

【歳 出】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度				令和5年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	支出済額	増 減	率
総 務 費	10,407,000	8,484,821	0	81.53	7,261,842	1,222,979	16.84
保 険 給 付 費	596,530,000	556,913,939	0	93.36	492,994,619	63,919,320	12.97
国民健康保険事業費納付金	136,332,000	136,331,138	0	100.00	139,847,979	△ 3,516,841	△ 2.51
共同事業拠出金	1,000	0	0	0.00	0	0	-
保 健 事 業 費	14,692,000	10,187,385	0	69.34	10,632,383	△ 444,998	△ 4.19
基 金 積 立 金	100,000	100,000	0	100.00	100,000	0	-
諸 支 出 金	17,430,884	16,981,884	0	97.42	8,005,353	8,976,531	112.13
予 備 費	15,800,116	0	0	0.00	0	0	-
合 計	791,293,000	728,999,167	0	92.13	658,842,176	70,156,991	10.65

(3) 部落有財産特別会計

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
令和6年度	96,371,323	3,452,820	92,918,503
前年度比較	△ 2,332,641	392,160	△ 2,724,801
	△ 2.36	12.81	△ 2.85
令和5年度	98,703,964	3,060,660	95,643,304

令和6年度部落有財産特別会計決算は、歳入決算額96,371千円、歳出決算額3,453千円、歳入歳出差引残高92,918千円となった。

【歳入】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増 減	率
財産収入	255,000	658,264	658,264	588,248	70,016	11.90
繰越金	95,737,000	95,643,304	95,643,304	97,086,651	△ 1,443,347	△ 1.49
諸収入	8,000	69,755	69,755	1,029,065	△ 959,310	△ 93.22
合 計	96,000,000	96,371,323	96,371,323	98,703,964	△ 2,332,641	△ 2.36

【歳出】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度				令和5年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	支出済額	増 減	率
総務費	96,000,000	3,452,820	0	3.60	3,060,660	392,160	12.81
合 計	96,000,000	3,452,820	0	3.60	3,060,660	392,160	12.81

(4) 訪問看護特別会計

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
令和6年度	82,613,891	81,630,318	983,573
前年度比較	9,543,437	10,078,910	△ 535,473
	13.06	14.09	△ 35.25
令和5年度	73,070,454	71,551,408	1,519,046

令和6年度訪問看護特別会計決算は、歳入決算額82,614千円、歳出決算額81,630千円、歳入歳出差引残高984千円となった。

歳入のうちサービス収入は利用件数の減少から52,982千円で、前年度と比べると6,461千円、10.9%の減となった。また、一般会計繰入金は、26,300千円となり、前年度と比べる17,100千円の増となった。

歳出は、事業費が81,630千円で10,079千円、14.1%の増となった。

【歳入】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増 減	率
サービス収入	54,819,000	52,981,825	52,981,825	59,443,171	△ 6,461,346	△ 10.87
受託事業収入	1,205,000	536,820	536,820	1,215,780	△ 678,960	△ 55.85
諸 収 入	1,541,000	1,276,200	1,276,200	38,500	1,237,700	3214.81
繰 入 金	27,322,000	26,300,000	26,300,000	9,200,000	17,100,000	185.87
繰 越 金	1,500,000	1,519,046	1,519,046	3,173,003	△ 1,653,957	△ 52.13
合 計	86,387,000	82,613,891	82,613,891	73,070,454	9,543,437	13.06

【歳出】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度				令和5年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	支出済額	増 減	率
事 業 費	86,187,000	81,630,318	0	94.71	71,551,408	10,078,910	14.09
予 備 費	200,000	0	0	0.00	0	0	-
合 計	86,387,000	81,630,318	0	94.49	71,551,408	10,078,910	14.09

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
令和6年度	1,075,159,270	1,028,004,315	47,154,955
前年度比較	△ 10,248,373	△ 39,204,472	28,956,099
	△ 0.94	△ 3.67	159.11
令和5年度	1,085,407,643	1,067,208,787	18,198,856

令和6年度介護保険特別会計決算は、歳入決算額1,075,159千円、歳出決算額1,028,004千円、歳入歳出差引残高47,155千円となった。

歳入のうち保険料は188,387千円で、前年度と比べると1,477千円、0.8%の減となった。

歳出のうち、介護給付費は961,231千円で、41,305千円、4.1%の減額となった。

【歳入】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増 減	率
保 険 料	176,983,000	188,866,643	188,386,793	189,863,937	△ 1,477,144	△ 0.78
使用料及び手数料	17,000	8,960	8,960	6,720	2,240	33.33
国庫支出金	281,572,000	287,927,392	287,927,392	283,967,795	3,959,597	1.39
支払基金交付金	274,653,000	281,861,000	281,861,000	279,618,000	2,243,000	0.80
県支出金	161,510,000	155,180,469	155,180,469	161,156,543	△ 5,976,074	△ 3.71
財産収入	1,000	16,000	16,000	1,000	15,000	1500.00
繰入金	164,658,000	143,570,000	143,570,000	151,991,000	△ 8,421,000	△ 5.54
繰越金	18,198,000	18,198,856	18,198,856	18,794,748	△ 595,892	△ 3.17
諸収入	16,000	9,800	9,800	7,900	1,900	24.05
合 計	1,077,608,000	1,075,639,120	1,075,159,270	1,085,407,643	△ 10,248,373	△ 0.94

【介護保険料の収納状況】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増 減	率
現 年 度 分	188,444,290	188,229,643	99.89	189,907,800	189,750,927	99.92	△ 1,521,284	△ 0.80
滞 納 繰 越 分	422,353	157,303	37.24	301,350	113,010	37.50	44,293	39.19
合 計	188,866,643	188,386,946	99.75	190,209,150	189,863,937	99.82	△ 1,476,991	△ 0.78

【歳 出】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度				令和5年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	支出済額	増 減	率
総 務 費	11,835,000	10,764,781	0	90.96	9,880,056	884,725	8.95
介 護 給 付 費	1,001,459,000	961,231,432	0	95.98	1,002,536,445	△ 41,305,013	△ 4.12
財政安定化基金 拠 出 金	2,000	0	0	0.00	0	0	-
基金積立金	2,377,000	2,377,000	0	100.00	8,383,000	△ 6,006,000	△ 71.64
地域支援事業費	44,949,000	37,695,126	0	83.86	35,811,887	1,883,239	5.26
諸 支 出 金	15,993,000	15,935,976	0	99.64	10,597,399	5,338,577	50.38
予 備 費	993,000	0	0	0.00	0	0	-
合 計	1,077,608,000	1,028,004,315	0	95.40	1,067,208,787	△ 39,204,472	△ 3.67

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
令和6年度	132,338,975	123,640,080	8,698,895
前年度比較	10,604,409	9,522,358	1,082,051
	8.71	8.34	14.21
令和5年度	121,734,566	114,117,722	7,616,844

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入決算額132,339千円、歳出決算額123,640千円、歳入歳出差引残高8,699千円となった。

歳入のうち保険料は87,128千円で、前年度に比べ9,285千円、11.9%の増となった。

【歳入】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度				令和5年度	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増 減	率
保 険 料	94,213,000	87,054,660	87,127,960	100.08%	77,843,240	9,284,720	11.93
使用料及び手数料	1,000	5,280	5,280	100.00%	4,080	1,200	29.41
繰 入 金	41,945,000	36,046,506	36,046,506	100.00%	35,097,762	948,744	2.70
繰 越 金	1,000	7,616,844	7,616,844	100.00%	7,683,127	△ 66,283	△ 0.86
諸 収 入	80,000	1,542,385	1,542,385	100.00%	1,106,357	436,028	39.41
合 計	136,240,000	132,265,675	132,338,975	100.06%	121,734,566	10,604,409	8.71

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	増 減	率
現年度分	87,027,300	87,100,600	100.08	77,794,800	77,843,240	100.06	9,257,360	11.89
滞納繰越分	27,360	27,360	100.00	0	0	-	27,360	皆増
合 計	87,054,660	87,127,960	100.08	77,794,800	77,843,240	100.06	9,284,720	11.93

【歳出】

(単位：円、%)

項 目	令和6年度				令和5年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	支出済額	増 減	率
総 務 費	1,000,000	293,943	0	29.39	838,291	△ 544,348	△ 64.94
後期高齢者医療 広域連合納付金	134,981,000	123,249,337	0	91.31	113,223,531	10,025,806	8.85
諸 支 出 金	101,800	96,800	0	95.09	55,900	40,900	73.17
予 備 費	74,200	0	0	0.00	0	0	-
合 計	136,157,000	123,640,080	0	90.81	114,117,722	9,522,358	8.34

○企業会計の決算状況

(1) 病院事業会計

①収益的収支（税抜き）

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
病院事業収益	1,057,245,420	1,102,274,873	△ 45,029,453	△ 4.09
医業収益	496,730,480	545,020,427	△ 48,289,947	△ 8.86
入院収益	263,646,883	279,683,532	△ 16,036,649	△ 5.73
外来収益	198,927,640	224,006,181	△ 25,078,541	△ 11.20
その他医業収益	34,155,957	41,330,714	△ 7,174,757	△ 17.36
介護収益	96,949	0	96,949	皆増
介護医療院介護料収益	86,449	0	86,449	皆増
その他医業収益	10,500	0	10,500	皆増
医業外収益	560,417,991	557,254,446	3,163,545	0.57
受取利息配当金	2	2	0	0.00
補助金	1,478,889	5,964,136	△ 4,485,247	△ 75.20
負担金交付金	514,300,000	503,702,000	10,598,000	2.10
長期前受金戻入	37,294,222	37,143,305	150,917	0.41
その他医業外収益	7,344,878	10,445,003	△ 3,100,125	△ 29.68
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
病院事業費用	1,046,962,181	1,074,377,450	△ 27,415,269	△ 2.55
医業費用	1,001,837,859	1,024,046,677	△ 22,208,818	△ 2.17
給与費	587,208,673	598,167,373	△ 10,958,700	△ 1.83
材料費	62,935,833	76,640,097	△ 13,704,264	△ 17.88
経費	260,279,945	261,233,199	△ 953,254	△ 0.36
減価償却費	88,646,721	82,760,902	5,885,819	7.11
資産減耗費	1,898,156	3,662,318	△ 1,764,162	△ 48.17
研究研修費	868,531	1,582,788	△ 714,257	△ 45.13
医業外費用	42,217,933	47,325,333	△ 5,107,400	△ 10.79
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,303,509	10,795,725	△ 1,492,216	△ 13.82
雑損失	32,914,424	36,529,608	△ 3,615,184	△ 9.90
特別損失	2,906,389	3,005,440	△ 99,051	△ 3.30
過年度損益修正損	2,906,389	3,005,440	△ 99,051	△ 3.30
その他特別損失	0	0	0	-
病院事業収益－病院事業費用 (プラス：純利益 マイナス：純損失)	10,283,239	27,897,423	△ 17,614,184	△ 63.14
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
年度未処分利益剰余金 (マイナス：未処理欠損金)	34,708,262	24,425,023	10,283,239	42.10

令和6年度は、人口減少等に伴う患者数の減少により、入院収益及び外来収益がそれぞれ大幅に減となり医業収益全体で約48,300千円の減収となった。

病院事業会計の収益的収支（消費税抜き）は、病院事業収益1,057,245千円、病院事業費用1,046,962千円、収益から費用を差し引いた純利益は10,283千円となり、当年度未処分利益譲与金は34,708千円となった。

医業収益は496,730千円で、入院収益が5.7%、外来収益が11.2%の減と少なり、前年度と比べ48,290千円、8.9%の減となった。

医業費用は、給与費及び諸会費の減等により22,209千円、2.2%の増となった。

一般会計負担金は514,300千円で、前年度に比べ10,598千円、2.1%の増となった。

②資本的収支（税込み）

（単位：円、%）

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
資本的収入	31,750,000	54,650,000	△ 22,900,000	△ 41.90
企 業 債	29,000,000	52,200,000	△ 23,200,000	△ 44.44
出 資 金	0	0	0	-
補助金・交付金	2,750,000	2,450,000	300,000	12.24
資本的支出	136,269,608	163,072,866	△ 26,803,258	△ 16.44
建 設 改 良 費	34,828,370	75,310,400	△ 40,482,030	△ 53.75
企 業 債 償 還 金	101,441,238	87,762,466	13,678,772	15.59
資本的収入－資本的支出	△ 104,519,608	△ 108,422,866	3,903,258	△ 3.60

※不足額104,519,608円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

令和6年度病院事業会計の資本的収支（消費税込み）において、収入は、医療機器購入に伴う国保調整交付金2,750千円が交付となったほか、病院企業債29,000千円をあわせた31,750千円となった。支出の主なものは、一般X線撮影システムなどの医療機械購入による建設改良費で75,310千円、企業債償還金で101,441千円となり、総額136,270千円となった。

不足となった104,520千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

(2) 水道事業会計

①収益的収支（税抜き）

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
水道事業収益	100,497,674	104,926,269	△ 4,428,595	△ 4.22
営業収益	93,070,671	97,213,773	△ 4,143,102	△ 4.26
給 水 収 益	91,916,370	95,107,577	△ 3,191,207	△ 3.36
他会計負担金	384,520	401,214	△ 16,694	△ 4.16
その他営業収益	769,781	1,704,982	△ 935,201	△ 54.85
営業外収益	7,427,003	7,712,496	△ 285,493	△ 3.70
受取利息配当金	1,979	3,328	△ 1,349	△ 40.53
長期前受金戻入	7,329,024	7,709,168	△ 380,144	△ 4.93
雑 収 益	0	0	0	-
他会計負担金	96,000	0	96,000	皆増
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	123,642,625	124,641,384	△ 998,759	△ 0.80
営業費用	113,995,897	114,806,106	△ 810,209	△ 0.71
原 淨 水 及 び 配 給 水 費	30,522,418	27,170,402	3,352,016	12.34
総 係 費	21,088,947	24,991,974	△ 3,903,027	△ 15.62
減 価 償 却 費	61,889,172	61,824,316	64,856	0.10
資 産 減 耗 費	492,000	664,554	△ 172,554	△ 25.97
その他営業費用	3,360	154,860	△ 151,500	△ 97.83
営業外費用	9,570,389	9,810,045	△ 239,656	△ 2.44
支 払 利 息	9,564,773	9,804,911	△ 240,138	△ 2.45
雑 支 出	5,616	5,134	482	9.39
特別損失	76,339	25,233	51,106	202.54
過年度損益修正損	76,339	8,483	67,856	799.91
雑 支 出	0	16,750	△ 16,750	皆減
水道事業収益－水道事業費用 (プラス：純利益 マイナス：純損失)	△ 23,144,951	△ 19,715,115	△ 3,429,836	17.40
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
年度未処分利益剰余金	302,767,151	325,912,102	△ 23,144,951	△ 7.10

令和6年度水道事業会計の収益的収支（消費税抜き）は、水道事業収益100,498千円、水道事業費用123,643千円、収益から費用を差し引いた純損失は23,145千円となった。また、当年度未処分利益剰余金当年度末残高は302,767千円となった。

営業収益は93,071千円で、前年度と比べ4,143千円、4.3%の減となった。

また、営業費用は113,996千円で、前年度と比べ810千円、0.7%の減となった。

②資本的収支（税込み）

（単位：円、%）

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
資本的収入	14,300,000	14,800,000	△ 500,000	皆増
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	0	0	0	-
企業債	14,300,000	14,800,000	△ 500,000	△ 3.38
資本的支出	62,332,908	58,321,601	4,011,307	6.88
建設改良費	18,370,000	15,433,000	2,937,000	皆増
企業債償還金	43,962,908	42,888,601	1,074,307	2.50
資本的収入－資本的支出	△ 48,032,908	△ 43,521,601	△ 4,511,307	10.37

※不足額43,032,908円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

令和6年度水道事業会計の資本的収支（消費税込み）において、収入は、企業債14,300千円となった。

支出は、建設改良費18,370千円、企業債償還金で43,963千円となり、総額62,333千円となった。

不足となった48,033千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

(3) 工業用水道事業会計

①収益的収支（税抜き）

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
工業用水道事業収益	108,777,522	111,105,849	△ 2,328,327	△ 2.10
営業収益	35,830,487	35,931,591	△ 101,104	△ 0.28
給 水 収 益	35,830,000	35,928,000	△ 98,000	△ 0.27
その他営業収益	487	3,591	△ 3,104	△ 86.44
営業外収益	72,947,035	75,174,258	△ 2,227,223	△ 2.96
他会計負担金	64,300,000	65,300,000	△ 1,000,000	△ 1.53
長期前受金戻入	8,646,675	9,341,170	△ 694,495	△ 7.43
その他雑収益	360	533,088	△ 532,728	△ 99.93
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
工業用水道事業費用	111,086,947	110,239,299	847,648	0.77
営業費用	104,658,640	103,789,688	868,952	0.84
原 浄 水 及 び 配 給 水 費	62,589,279	61,953,368	635,911	1.03
総 係 費	1,375,385	488,691	886,694	181.44
減 価 償 却 費	40,693,976	41,347,629	△ 653,653	△ 1.58
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
営業外費用	6,428,307	6,449,611	△ 21,304	△ 0.33
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,935,554	2,083,697	△ 148,143	△ 7.11
雑 支 出	4,492,753	4,365,914	126,839	2.91
特別損失	0	0	0	—
工業用水道事業収益－工業用水道事業費用 (プラス：純利益 マイナス：純損失)	△ 2,309,425	866,550	△ 3,175,975	△ 366.51
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
年度未処分利益剰余金	17,820,718	20,130,143	△ 2,309,425	△ 11.47

令和6年度工業用水道事業会計の収益的収支（消費税抜き）は、工業用水道事業収益108,778千円、工業用水道事業費用111,087千円、収益から費用を差し引いた純損失は、2,309千円となり、当年度未処分利益剰余金当年度末残高は17,821千円となった。

営業収益は35,830千円、また営業外収益は72,947千円となり、工業用水道事業収益全体では2,328千円、2.1%の減となった。

営業費用については104,659千円で、経営戦略策定支援委託を実施したことに加え人件費の高騰により委託料が増加した結果、前年度と比べて869千円、0.8%の増となった。

②資本的収支（税込み）

（単位：円、%）

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
資本的収入	7,000,000	7,900,000	△ 900,000	△ 11.39
企 業 債	7,000,000	7,900,000	△ 900,000	△ 11.39
資本的支出	23,207,889	23,862,847	△ 654,958	△ 2.74
建 設 改 良 費	7,040,000	7,920,000	△ 880,000	△ 11.11
企 業 債 償 還 金	16,167,889	15,942,847	225,042	1.41

資本的収入－資本的支出	△ 16,207,889	△ 15,962,847	△ 245,042	1.54
-------------	--------------	--------------	-----------	------

※不足額16,207,889円は、当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額で補てんされた。

令和6年度工業用水道事業会計の資本的収支（消費税込み）において、浄水場原水供給弁更新工事等に工業用水道事業債7,000千円を起債したほか、支出は、上記工事などにより建設改良費は7,040千円、企業債償還金元金が16,168千円となり、前年度と比べ655千円、2.7%の減となった。

なお、不足額16,208千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされた。

(4) 老人保健施設事業会計

① 収益的収支（税抜き）

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
老健施設事業収益	408,826,919	370,623,187	38,203,732	10.31
施設事業収益	171,139,235	209,053,842	△ 37,914,607	△ 18.14
施設介護料収益	114,073,093	146,422,019	△ 32,348,926	△ 22.09
居宅介護料収益	54,086,538	58,723,628	△ 4,637,090	△ 7.90
居宅介護支援収益	513,730	620,540	△ 106,810	△ 17.21
その他事業収益	2,465,874	3,287,655	△ 821,781	△ 25.00
施設事業外収益	237,687,684	161,569,345	76,118,339	47.11
受取利息配当金	0	0	0	-
負担金交付金	233,022,000	156,903,000	76,119,000	48.51
長期前受金戻入	3,387,070	3,387,070	0	0.00
その他事業外収益	1,278,614	1,279,275	△ 661	△ 0.05
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
老健施設事業費用	364,663,024	353,465,602	11,197,422	3.17
施設事業費用	360,525,421	348,598,936	11,926,485	3.42
給 与 費	208,543,592	198,598,076	9,945,516	5.01
材 料 費	11,550,727	9,930,842	1,619,885	16.31
経 費	125,422,213	125,295,166	127,047	0.10
減 価 償 却 費	14,699,998	14,358,541	341,457	2.38
資 産 減 耗 費	202,722	190,721	12,001	6.29
研 究 研 修 費	106,169	225,590	△ 119,421	△ 52.94
施設事業外費用	4,137,603	4,866,666	△ 729,063	△ 14.98
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,137,407	4,809,936	△ 672,529	△ 13.98
雑 損 失	196	56,730	△ 56,534	△ 99.65
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
老健施設事業収益－老健施設事業費用 (プラス：純利益 マイナス：純損失)	44,163,895	17,157,585	27,006,310	157.40
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
年度未処分利益剰余金 (マイナス：未処理欠損金)	142,570,532	98,406,637	44,163,895	44.88

令和6年度老人保健施設事業会計の収益的収支は、老健施設事業収益408,827千円、老健施設事業費用364,663千円、収益から費用を差し引いた純利益は44,164千円となり、当年度未処分利益剰余金当年度末残高は142,571千円となった。

施設事業収益は171,139千円で、入所及び短期入所、通所リハビリテーション全体において利用者数、利用率ともに減少し、前年度と比べて37,915千円、18.1%の減となった。

一般会計負担金は233,022千円で、前年度に比べ76,119千円、48.5%の増となった。

施設事業費用は360,525千円で、人件費や薬品費の増加により、前年度と比べ11,926千円、3.4%の増となった。

② 資本的収支（税込み）

（単位：円、％）

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
資本的収入	0	0	0	-
出 資 金	0	0	0	-
資本的支出	38,091,689	38,065,960	25,729	0.07
建 設 改 良 費	3,960,000	4,606,800	△ 646,800	△ 14.04
企 業 債 償 還 金	34,131,689	33,459,160	672,529	2.01
資本的収入－資本的支出	△ 38,091,689	△ 38,065,960	△ 25,729	0.07

※不足額38,091,689円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金、減債積立金及びで補てんされた。

令和6年度老人保健施設事業会計の資本的収支において、収入はなく、支出は建設改良費、企業債償還金で38,092千円となった。

不足となった38,092千円は過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされた。

(5) 簡易水道事業会計 (令和6年度より地方公営企業会計へ移行)

①収益的収支 (税抜き)

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
簡易水道事業収益	31,455,670	32,156,875	△ 701,205	△ 2.18
営業収益	8,421,560	9,235,217	△ 813,657	△ 8.81
給 水 収 益	8,416,465	9,218,022	△ 801,557	△ 8.70
その他営業収益	5,095	17,195	△ 12,100	△ 70.37
営業外収益	23,034,110	22,055,118	978,992	4.44
他会計負担金	4,181,000	1,044,000	3,137,000	300.48
長期前受金戻入	18,853,110	18,694,116	158,994	0.85
その他雑収益	0	2,317,002	△ 2,317,002	△ 100.00
特別利益	0	866,540	△ 866,540	△ 100.00
特 別 利 益	0	866,540	△ 866,540	△ 100.00
簡易水道事業費用	29,797,502	29,646,787	150,715	0.51
営業費用	28,472,175	28,368,171	104,004	0.37
原 浄 水 及 び 配 給 水 費	7,186,685	7,475,831	△ 289,146	△ 3.87
総 係 費	2,349,849	2,165,484	184,365	8.51
減 価 償 却 費	18,853,110	18,694,116	158,994	0.85
資 産 減 耗 費	82,531	32,740	49,791	152.08
営業外費用	1,325,327	1,278,616	46,711	3.65
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,163,223	1,213,033	△ 49,810	△ 4.11
雑 支 出	162,104	65,583	96,521	147.17
特別損失	0	0	0	-
簡易水道事業収益－簡易水道事業費用 (プラス：純利益 マイナス：純損失)	1,658,168	2,510,088	△ 851,920	△ 33.94
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
年度未処分利益剰余金	4,168,256	2,510,088	1,658,168	66.06

令和6年度簡易水道事業会計の収益的収支（消費税抜き）は、簡易水道事業収益31,456千円、簡易水道事業費用29,798千円、収益から費用を差し引いた純利益は1,658千円となった。

営業収益は8,422千円、営業費用は28,472千円となったが、営業外収益が営業外費用を大きく上回った結果、経常利益を確保した。

②資本的収支（税込み）

（単位：円、％）

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
資本的収入	8,804,000	20,701,000	△ 11,897,000	△ 57.47
出 資 金	8,804,000	7,941,000	863,000	10.87
工 事 負 担 金	0	1,760,000	△ 1,760,000	△ 100.00
企 業 債	0	11,000,000	△ 11,000,000	△ 100.00
資本的支出	9,996,263	22,758,452	△ 12,762,189	△ 56.08
建 設 改 良 費	0	14,267,000	△ 14,267,000	△ 100.00
企 業 債 償 還 金	9,996,263	8,491,452	1,504,811	17.72
資本的収入－資本的支出	△ 1,192,263	△ 2,057,452	865,189	△ 42.05

※不足額1,192,263円は、引継金で補てんされた。

令和6年度簡易水道事業会計の資本的収支（消費税込み）において、資本的収入は出資金の8,804千円、また、資本的支出は、企業債償還金の9,996千円となった。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額1,192千円は、引継金で補てんされた。

(6) 下水道事業会計
①収益的収支 (税抜き)

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
下水道事業収益	270,297,197	269,984,994	312,203	0.12
営業収益	61,238,118	63,788,220	△ 2,550,102	△ 4.00
下水道使用料	61,236,750	63,732,150	△ 2,495,400	△ 3.92
その他営業収益	1,368	56,070	△ 54,702	△ 97.56
営業外収益	208,968,879	206,196,774	2,772,105	1.34
他会計負担金	116,681,000	120,979,000	△ 4,298,000	△ 3.55
長期前受金戻入	92,287,879	77,145,693	15,142,186	19.63
その他雑収益	0	8,072,081	△ 8,072,081	△ 100.00
特別利益	90,200	0	90,200	皆増
特 別 利 益	90,200	0	90,200	皆増
下水道事業費用	257,139,027	250,155,389	6,983,638	2.79
営業費用	236,379,976	228,114,701	8,265,275	3.62
管 渠 費	2,557,700	107,400	2,450,300	2281.47
ポンプ場費	4,951,360	4,451,529	499,831	11.23
処理場費	56,316,890	63,773,754	△ 7,456,864	△ 11.69
総 係 費	9,391,885	10,090,770	△ 698,885	△ 6.93
減価償却費	163,162,141	149,691,248	13,470,893	9.00
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	20,759,051	22,040,688	△ 1,281,637	△ 5.81
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,583,034	22,040,688	△ 2,457,654	△ 11.15
雑 支 出	1,176,017	0	1,176,017	皆増
特別損失	0	0	-	-
下水道事業収益－下水道事業費用 (プラス：純利益 マイナス：純損失)	13,158,170	19,829,605	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	-	-
年度未処分利益剰余金	32,987,775	19,829,605	-	-

令和6年度下水道事業会計の収益的収支（消費税抜き）は、下水道事業収益270,297千円、下水道事業費用257,139千円、収益から費用を差し引いた純利益は、13,158千円となった。

営業収益のうち、使用料収入は、前年度比2,495千円減の61,237千円となった。また、営業費用については236,380千円となった。

②資本的収支（税込み）

（単位：円、％）

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	率
資本的収入	487,106,000	227,444,000	259,662,000	114.17
国庫補助金	271,614,000	78,720,000	192,894,000	245.04
出 資 金	28,446,000	33,344,000	△ 4,898,000	△ 14.69
他会計負担金	2,726,000	0	2,726,000	皆増
企 業 債	183,000,000	113,400,000	69,600,000	61.38
受益者負担金	1,320,000	1,980,000	△ 660,000	△ 33.33
資本的支出	532,658,338	323,144,657	209,513,681	64.84
建設改良費	346,658,680	133,421,200	213,237,480	159.82
企業債償還金	185,999,658	189,723,457	△ 3,723,799	△ 1.96
資本的収入－資本的支出	△ 45,552,338	△ 95,700,657	50,148,319	△ 52.40

※不足額45,552,338円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんされた。

令和6年度下水道事業会計の資本的収支（消費税込み）において、資本的収入は487,106千円で、内訳は、国庫補助金等271,614千円、出資金28,446千円、他会計負担金2,726千円、企業債183,000千円となった。また、資本的支出は、532,658千円で、内訳は建設改良費346,659千円及び企業債償還金186,000千円となった。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額45,552千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんされた。